

◆1999年 145国会 小淵内閣

※賛成は● 反対は○

法案名	主な内容	共産党	自民党	公明党	旧民主・自由党	社民党
労働者派遣の自由化 (労働者派遣事業法改正)	26だった派遣対象業務を原則自由化(製造業など4分野を除く)。その結果「使い捨て」労働が一気に広がった。03年には製造業にも派遣を拡大。この「改正」には自民・公明が賛成	○	●	●	●	●
		大量の低賃金、無権利の労働者をつくり出し、正規から非正規への置き換えが進むと反対		「労働者に多様な選択肢を確保し、就業機会拡大を図る」などと賛成		

◆2005年 162国会 小泉内閣

法案名	主な内容	共産党	自民党	公明党	民主党	社民党
所得税、住民税の定率減税の半減 (所得税、住民税等の一部を改正する法律)	99年税制「改正」で、98年度限りの定額減税に替わる恒久的減税として導入。一緒に導入された大企業減税、大金持ち減税はそのままにして、所得税、住民税の定率減税のみ半減。1兆6400億円の庶民増税に	○	●	●	○	○
		公共事業費や軍事費の削減、大企業への税率を元に戻すことなどで財源を確保する日本共産党の対案も示し、庶民狙い撃ちの法案に反対		05年総選挙の「『サラリーマン増税』を行うとの政府税調の考え方はとらない」との公約に反して増税を推進	定率減税廃止を一番先に言いだし、マスコミも「増税戦犯」と指摘	

◆2006年 164国会 小泉内閣

法案名	主な内容	共産党	自民党	公明党	民主党	社民党
所得税、住民税の定率減税の全廃、住民税のフラット化 (所得税、住民税等の一部を改正する法律)	05年税制「改正」の半減に続き、所得税、住民税の定率減税を全廃。1兆7300億円の庶民増税に。税源移譲に伴い住民税を応能負担(3段階)から一律10%の応益負担に	○	●	●	○	○

◆2007年 168臨時国会 福田内閣

法案名	主な内容	共産党	自民党	公明党	民主党	社民党
新テロ特措法 (テロ対策特別措置法改正)	米国のアフガニスタン報復戦争を支援するため、01年から6年間継続してきたインド洋上での無償の給油活動(約587億円をつぎ込み、昨年11月に期限切れ)の再開を承認。参院で否決されたが衆院の再議決で強行成立	○	●	●	○	○
		「戦争でテロはなくせない。国民が求めているのは戦争支援の中止だ」と反対		米国の度重なる継続要求を受け、「特措法延長を否定する選択肢はない」と主張	アフガン本土への自衛隊派兵や海外派兵法の恒久整備など、より危険な内容の「対案」を提出し、継続審議に	

◆2008年 169国会 福田内閣

法案名	主な内容	共産党	自民党	公明党	民主党	社民党
ガソリン税の延長 (租税特別措置法改正案)	ガソリン税などの暫定税率を復活させ、今後10年間にわたって延長するための法律。参院での「みなし否決」を受け、衆院で再議決。10年間で59兆円もの道路建設計画に沿うもの。暫定税率の失効で4月にいったん下がったガソリン価格は、5月から一気に上昇。2.6兆円もの国民負担増に	○	●	●	欠席	欠席
		国会で徹底した議論を主張し、野党の「見なし否決」にも政府の「再議決」にも反対			参院での「みなし否決」を受けた、衆院の本会議と裁決を欠席	

法案名	主な内容	共産党	自民党	公明党	民主党	社民党
後期高齢者医療制度の廃止法案 (後期高齢者医療制度の廃止等及び医療に係る高齢者の負担の軽減などのために緊急に構すべき措置に関する法律案)	75歳以上の医療を差別する後期高齢者医療制度を廃止にし、被保険者の保険料の負担を軽減するなどの緊急措置を盛り込んだ法案。参議院で可決されるも、衆議院で否決に	●	○	○	●	●
		4野党の共同で提案。2000年国会では制度導入につながる決議に反対			4野党の共同で提案。2000年国会の制度本体の決議には賛成	